

津市火災等予防査察事務処理要綱

平成18年1月1日消防本部訓第35号

改正 平成21年5月29日消防本部訓第4号
平成22年3月31日消防本部訓第18号
平成25年3月29日消防本部訓第17号
平成29年3月30日消防本部訓第12号

(趣旨)

第1条 この要綱は、津市火災等予防査察規程（平成18年津市消防本部訓令第11号。以下「規程」という。）第16条の規定に基づき、事務処理の実施細目について必要な事項を定めるものとする。

(消防対象物の区分)

第2条 規程第2条第1号に定める消防対象物は別表に定めるところによる。

(査察計画の策定及び計画)

第3条 規程第4条第1項に定める消防対象物の査察計画は次の各号により策定するものとする。

- (1) 所属長は、年間査察計画書（第1号様式又は第2号様式）により策定し、年度末までに消防長に報告するものとする。
- (2) 月間査察計画については、月間査察計画・結果報告書（第3号様式又は第4号様式）により策定し、毎月20日までに所属長に報告するものとする。

(査察区域)

第4条 査察区域については、津市消防本部及び消防署の設置等に関する条例（平成18年津市条例第255号）第4条の定めによるものとする。

(消防対象物の分担)

第5条 査察員による消防対象物の分担は、次の区分によるものとする。

- (1) 予防課 規程第4条第2項の定めにより、予防課長が計画する消防対象物
- (2) 消防署 規程第4条第2項の定めにより、消防署長が計画する消防対象物

(査察項目)

第6条 規程第8条第1項に定める査察項目は次の各号によるものとする。

- (1) 防火対象物 平成14年消防保安第39号防火安全室長通知の立入検査マニュアルによるものとする。
- (2) 危険物施設等 平成14年消防危第503号消防庁通知の危険物施設立入検査マニュアルによるものとする。
- (3) 一般住宅防火診断 第8条第1号によるものとする。

(査察結果の報告)

第7条 規程第9条に定める査察結果については、次の各号により報告するものとする。

- (1) 査察員の報告

査察実施結果の報告については、査察結果報告書（第5号様式）により、7日以内に所属長に報告するものとする。

ただし、緊急を要するもの、その他必要な事項はその都度、口頭により報告するものとする。

- (2) 所属長への報告

月間査察実施結果については、月間査察計画・結果報告書（第3号又は4号様式）に査察集計表（第6号様式）を必要に応じ添付し、翌月の10日までに報告するものとする。

- (3) 消防長への報告

予防課長は、危険物製造所等年間査察結果報告書（第7号様式）により、消防署長は年間査察結果報告書（第8号様式）により、翌年度の4月末までに予防課長が取りまとめ消防長に報告するものとする。

(一般住宅防火診断対象物の査察結果報告)

第8条 防火診断対象物の査察を実施した時は、次の各号により報告するものとする。

- (1) 防火診断表（第9号様式）に記録するものとする。
- (2) 防火診断の結果を、防火診断結果報告書（第10号様式）により、消防署長に報告するものとする。

(台帳)

第9条 規程第15条に定める台帳は、次の各号によるものとする。

- (1) 防火対象物台帳（第11号様式）
- (2) 危険物査察台帳 津市危険物規制事務処理要綱（平成18年津市消防本部訓第30号）第28条に規定する危険物台帳とする。

附 則

この訓は、平成18年1月1日から施行する。

附 則（平成21年5月29日消防本部訓第4号）

この訓は、平成21年6月1日から施行する。

附 則（平成22年3月31日消防本部訓第18号）

この訓は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成25年3月29日消防本部訓第17号）

この訓は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月30日消防本部訓第12号）

この訓は、平成29年4月1日から施行する。

別表（第2条関係）

消 防 対 象 物 区 分

区 分	査 察 対 象 物 の 範 囲	回 数
重点査察対象物	防火対象物に不備欠陥事項があり、出火危険、人命危険および延焼拡大危険が認められるもの。	適宜実施
第1種査察対象物	<p>特定防火対象物で延べ面積が2,100㎡以上の防火対象物</p> <p>施行令別表第一に掲げる防火対象物のうち2項ロから同項ニ及び6項ロに掲げる防火対象物並びに16項イに掲げる防火対象物で2項ロから同項ニ及び6項ロの用途に供される部分が存する防火対象物</p> <p>危険物製造所等で著しく消火困難な施設</p>	おおむね 1年に1回
第2種査察対象物	特定用途防火対象物のうち防火管理者の選任義務を有し、かつ自動火災報知設備の設置義務を有するもので、第一種査察対象物以外のもの。	おおむね 2年に1回
第3種査察対象物	<p>非特定用途防火対象物のうち防火管理者の選任義務を有し、かつ自動火災報知設備の設置義務を有するもの。</p> <p>危険物製造所等で著しく消火困難な施設以外の施設</p>	おおむね 3年に1回
第4種査察対象物	第1種、第2種および第3種以外の防火対象物	おおむね 5年に1回
第5種査察対象物	防火対象物以外の消防対象物および一般住宅	適宜実施

月間査察実施計画・結果報告書

年 月 日

消防署長様

報告者職・氏名

印

月分の査察実施結果を下記のとおり報告します。

記

- 1 既存対象物 箇所
- (1) 防火対象物台帳によるもの 箇所
- (2) 抹消対象物 箇所
- 2 新規対象物 箇所
- (1) 使用開始届出によるもの 箇所
- (2) 工事計画書等によるもの 箇所
- 3 指導状況
- (1) 防火管理及び防災管理関係 箇所
- (2) 消防用設備関係 箇所
- (3) 火災予防条例関係 箇所
- (4) その他 箇所

4 査察対象物名称

用途番号	対象物名称	種	担当者	実施日	指導状況件数				勸	備考
					1	2	3	4		

- ※ 計画の報告書は、査察対象物の用途番号・対象物名称・担当者のみ記入報告すること。
- ※ 結果の報告書は、全ての項目を記載し指導状況件数欄には、指導件数を記入すること。
- ※ 勸告書を発送した対象物に限り、指導状況欄の【勸】欄に○印を記入するとともに査察集計表、指導状況(勸告)詳細表を添付すること。
- ※ 計画時の報告書は、3の指導状況と4の担当者・実施者・指導状況件数は記入しないこと。

第6号様式（その1）（第7条関係）

査 察 集 計 表

（ 月分）所属

用 途	防 火 対 象 物	計 画 数 内 訳	計 画 数 内 訳				実 施 数		実 施 累 計 内 訳				指 導 状 況 (勸 告)		
			年 間	1 種	2 種	3 種	4 種	当 月	累 計	1 種	2 種	3 種	4 種	当 月	累 計
1	イ														
	ロ														
2	イ														
	ロ														
	ハ ニ														
3	イ														
	ロ														
4															
5	イ														
	ロ														
6	イ														
	ロ														
	ハ ニ														
7															
8															
9	イ														
	ロ														
10															
11															
12	イ														
	ロ														
13	イ														
	ロ														
14															
15															
16	イ														
	ロ														
16の2															
16の3															
17															
18															
19															
20															
合 計															

※ 防火対象物とは、年間査察計画時に計上した査察対象物に、月間査察で発生した・抹消・新規・用と変更等、移動状況を加減し記入すること。
 ※ 計画数欄のうち年間とは、年間計画に計上した数値を記入すること。
 ※ 計画数欄のうち月間とは、月間計画に計上した数値を記入すること。
 ※ 指導状況(勸告)とは、勸告書発送対象物の数値を記入すること。
 ※ 1. 2. 3. 4種欄上段は当月の数字、下段は累計を記入すること。

第7号様式（第7条関係）

危険物製造所等年間査察実施結果報告書

（ 年度）

	施設数	査察計画 施設数	査察実施 施設数	適合区分		指 導 状 況				備考
				適合	不適	①	②	③	④	
製 造 所										
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所									
	屋外タンク貯蔵所									
	屋内タンク貯蔵所									
	地下タンク貯蔵所									
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所									
	屋 外 貯 蔵 所									
	小 計									
取 扱 所	給 油 取 扱 所									
	販 売 取 扱 所									
	移 送 取 扱 所									
	一 般 取 扱 所									
	小 計									
合 計										

※ 指導状況の①～④については、月間査察実施結果報告書の記入要領によること。

第8号様式（第7条関係）

年 間 査 察 結 果 報 告 書 （ 第 種 ）

（ 年度 ） 所 属

査察実施状況		対象物数	査察実施数	指 導 状 況		導 区				
				適 合	不 適 合	計	防火・防災管理関係	消防用設備関係	火災予防関係	その他
対象区分				対象数	対象数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数
1	イ									
	ロ									
2	イ									
	ロ									
3	ハ									
	ニ									
4	イ									
5	ロ									
6	イ									
	ロ									
7	ハ									
8	ニ									
9	イ									
10	ロ									
11										
12	イ									
	ロ									
13	イ									
	ロ									
14										
15										
16	イ									
	ロ									
16の2										
16の3										
17										
18										
19										
20										
合 計										
備 考										

担当者

自治会名 _____ 防 火 診 断 表 実施日 年 月 日

点検項目 住所 氏名	1 コンロ類			2 ストーブ類			3 風呂釜給湯器類			4 かまど煙突			5 電気配線			6 燃料類			7 老人欄			8 火災報知器		9 その他				10 特記事項	
	整理 整頓	ゴム キャップ	ホ ー ス 栓	元 の 他	周 囲 の 状 況	損 傷 の 所	設 置 の 他	損 傷 の 他	整 頓 の 他	損 傷 の 他	整 頓 の 他	そ の 他	タ コ 足 配 線	損 傷 の 他	保 管 の 場 所	転 倒 防 止	容 器 破 損	そ の 他	老 人 同 居	老 人 世 帯	独 居 老 人	設 置 有 無	未 設 置	消 火 器 有 無	設 置 有 無	家 周 囲	非 常 持 出 品	そ の 他	

※ 維持管理状況が良好な場合は○印、不備（その場で是正されたものも含む）のある場合×印を付し、該当なしは/とすること。
 ※ 消防に対する意見、要望等の有無は、必ず確認すること。
 ※ 老人とは、70歳以上をいう。老人同居とは70歳以上の老人が同居している世帯をいう。老人世帯とは70歳以上の老人のみの世帯をいう。
 独居老人とは70歳以上の老人の独り暮らしをいう。尚、老人欄に該当しない場合は何も記入しない。

年 月 日

(宛先) 消 防 署 長

報告者職・氏名

印

防火診断の実施結果について (報告)
このことについて、下記のとおり報告します。

記

- 1 実施日 年 月 日 ()
- 2 実施地区
- 3 対象世帯数 世帯
- 4 実施世帯数 世帯 (実施率 $\frac{\text{世帯}}{\text{世帯}}$)
- 5 消火器設置世帯数 世帯 (設置率 $\frac{\text{世帯}}{\text{世帯}}$)
- 6 非常持出品準備世帯数 世帯 (準備率 $\frac{\text{世帯}}{\text{世帯}}$)
- 7 老人関係
 - (1) 老人同居世帯数 世帯 (世帯率 $\frac{\text{世帯}}{\text{世帯}}$)
 - (2) 老人世帯数 世帯 (世帯率 $\frac{\text{世帯}}{\text{世帯}}$)
 - (3) 独居老人世帯数 世帯 (世帯率 $\frac{\text{世帯}}{\text{世帯}}$)
- 8 指導状況

診 断 項 目	不 備 内 容	指導件数
コ ン ロ 類		
ス ト ー プ 類		
風 呂 釜 給 湯 器 類		
か ま ど ・ 煙 突		
電 気 配 線		
使 用 燃 料		
消 火 器		
建 物 周 囲		
家庭用火災報知器		
そ の 他		

防火対象物コード		対象物名称		敷地住所			署所コード	
棟 N O		棟 名 称		町名コード				
(建築主)	／法人名			用途政令区分	用 途 地 域		防 火 地 域	
	／役職			延 べ 面 積	㎡	水 利 基 準	活 動 空 地	防火管理適用区分
	／住所			防火管理区分	防火管理者選任区分		消防計画届出区分	甲選任数 人
	／TEL			共同防火管理適用区分	協議事項届出区分		管理権限数	乙選任数 人
(利用者)	／法人名	【メモ】						
	／役職							
	／住所							
	／TEL							
(建物管理者)	／氏名							
	／TEL							
敷地面積	㎡	建物棟数	棟					
住居戸数	戸	収容人員	人					
建築位置				棟用途	使用状況		耐火区分	収容人員 人
構造				外壁			最高	m 地下階数 階
屋根				予備			軒高	m 地上階数 階
119番通報区分				操作盤				
棟内用途数	設置単位数	設置単位区分		建築面積	㎡	延べ面積	㎡	使用開始日 年 月 日 廃止日 年 月 日
禁止行為場所	【メモ】							
(防火管理者)	／名称							
	／氏名							
	／TEL							
点検報告適用区分	点検日	年 月 日	報告期間					
点検報告基算日	年 月 日	次回報告予定日	年 月 日					
査察年月日	年 月 日	法8条3適用区分						
(防災物品)	カーテン等							
	じゅうたん等							
	合板等							
消防用設備検査日	年 月 日							
管理権限者		点検年月日	管理年月日	検査年月日	認定項力日	認定用件適合	通知年月日	通知書番号 備考
設備名称 設置区分 特例区分 違反区分 区画面積 不適格・違反 備考								

第11号様式(その2) (第9条関係)

防火対象物コード		対 象 物 名 称		敷地住所	
棟 N O		棟 名 称		町名コード	署所コード
階	有無窓階	防災適用区分	床面積	収容人員	設置設備
メモ					
単位NO	設置単位区分	単位名称			メモ
	単位用途	延べ面積	最上階	最下階	収容人員
	部門	部門用途	延べ面積	最上階	最下階
		収容人員			
	1	項	m ²		
		人			
	2	項	m ²		
		人			
	3	項	m ²		
		人			
	4	項	m ²		
		人			